

I 事業概要

1. 我が国経済の状況をみると、全体として緩やかな回復基調の中、中国経済を中心に海外経済が減速し輸出が伸び悩んだものの、輸出・輸入額とも2年連続で増加し、平成30年の指定港湾における外貿コンテナ取扱量は対前年比3.2%増となった。
2. こうした情勢の中、平成30事業年度に港湾労働安定協会が取り組んだ事業の概要は次のとおりである。

- (1) 年金制度の運営状況については、平成31年3月31日現在の登録労働者が22,149人、受給権者は平成30年12月期で10,056人となった。

平成30年度の港湾労働者年金支給実績は、遺族見舞金を含み年間総額22億8,075万円（うち中央助成額13億6,845万円）となった。

- (2) 能力開発事業については、港湾技能研修センター（豊橋）において港湾荷役科、クレーン運転科及び自動車運転科の3科において、21コース、1,284人に対し研修を実施した。

また、平成31年10月に神戸市に開業予定の港湾技能研修センター（神戸）については、平成29年7月より建設工事に着工し、平成31年4月15日完成引渡の予定で工事を進め、同年3月中に完了検査を行った。

- (3) 六大港の港湾労働者雇用安定センターにおいては、港湾労働法に基づく港湾労働者の雇用の安定及び港湾労働者派遣制度の円滑な推進に資するため、事業主及び派遣労働者等に対する相談・援助、派遣元責任者講習、雇用管理者研修等を実施するとともに、港湾運送に必要な労働力の需給の調整に関する情報の収集・提供、港湾労働者派遣契約の締結のあっ旋等を行った。

II 事業内容

1. 評議員会・理事会について

- ・評議員・理事及び監事等について、改選等を行った。
- ・評議員会、理事会、その他委員会を開催した。

(資料1・2： 8～12頁)

2. 労働安定基金及び港湾労働法関係付加金収受状況について

労働安定基金及び港湾労働法関係付加金については、労働安定基金は27億4,450万円(対前年度比1.78%増)、港湾労働法関係付加金は6億9,029万円(対前年度比1.96%増)、それぞれ納入された。

(資料3： 13頁)

3. 港湾労働者年金制度の運営について

(1) 港湾労働者年金は、年額25万円(うち中央助成額15万円)を年2回(6月及び12月)に分けて支給している。

年金の支給状況は、年金受給者延べ18,574人に対し、総額22億6,495万円(前年度24億1,406万円)を支給し、このうち中央助成額は13億5,897万円(前年度14億4,844万円)であった。

遺族見舞金の支給対象者は115人で、総額1,580万円(前年度1,385万円)を支給し、このうち中央助成額は948万円(前年度831万円)であった。

(2) 個別の運営実績は、次のとおりである。

イ 登録者数 (単位：人)

年 月 日	人 数
平成31年3月31日現在	22,149

ロ 新規登録者数 (単位：人)

承認日	人数
第137回制度専門小委員会(平成30年 7月20日)	531
第138回制度専門小委員会(平成30年10月22日)	172
第139回制度専門小委員会(平成31年 2月19日)	249
第140回制度専門小委員会(平成31年 4月22日)	153
平成30年度新規登録計	1,105

ハ 脱退者数 (単位：人)

対象期間	人数
平成30年4月1日～平成31年3月31日	1,103

ニ 受給権者数 (単位：人)

支給期月	受給者	待機者等	合計
平成30年 6月	9,459	922	10,381
〃 12月	9,115	941	10,056

ホ 受給権新規裁定者数 (単位：人)

裁定及び裁定日	人数
第137回制度専門小委員会(平成30年 7月20日)	92
第138回制度専門小委員会(平成30年10月22日)	91
第139回制度専門小委員会(平成31年 2月19日)	91
第140回制度専門小委員会(平成31年 4月22日)	124
合計	398

へ 受給権失権者数 (単位：人)

対 象 期 間	人 数
平成29年11月1日～平成30年10月31日	928

ト 港湾年金、遺族見舞金等支給額 (単位：人・万円)

支 給 月	港 湾 年 金		遺族見舞金	
	人数	金額	人数	金額
平成30年 6月	9,459	115,256	21	260
” 9月	—	—	29	400
” 12月	9,115	111,239	34	515
平成31年 3月	—	—	31	405
計	18,574	226,495	115	1,580
中央助成額		135,897		948

注：遺族見舞金支給額の欄の人数及び金額は、前回支給月の翌月から当該支給月までの合計額

4. 能力開発事業について

(1) 港湾技能研修センターにおける研修実施状況

港湾技能研修センター（豊橋）における技能研修については、前年度の受講者、事業主等からの要望の状況などを踏まえ、受講科目を決定するとともに、新たな技能研修センター（神戸）の建設工事進捗に併せ、一部の研修用機器等を豊橋から神戸へ移設したことから、関連する一部の研修コースについて、実施回数、受講者数を減少させた計画とし、実施した。

平成30事業年度の研修内容としては、「ストラドルキャリア運転」、「フォークリフト運転技能講習」、「若年港湾労働者研修」、「中堅港湾労働者研修」等の港湾荷役科、「ガントリークレーン運転」、「クレーン運転実技教習」、「ガントリークレーン・シミュレータ活用訓練」等のクレーン運転科及び自動車運転科の計3科21コースについて研修を行い、研修受講者総数は1,284人であった。

(資料 4：14頁)

(2) 研修受講者派遣事業者に対する助成金の支給

平成30年度においては、研修受講者派遣事業者に対して、受講費助成金については444人で1,867万円、派遣費助成金については479人で1,291万円、旅費助成金については469人で825万円、総額3,983万円の助成を行った。

(3) 研修受講を促進するための広報

各種研修コースへの受講を促進するため、次のとおり行った。

- ① 研修コース・スケジュールのご案内、助成金等の各種助成金の案内を港湾運送事業者、関係業界団体、労働組合及び官公署に配布した。
- ② 六大港においては、雇用管理者研修の議題項目として、研修センターの訓練内容、助成制度を説明したほか、派遣元責任者講習会に併せて本部職員が港湾運送事業者を訪問し、要望の把握や利用促進の勧奨に努めた。

(4) 平成31年度研修計画の策定等

- ① 平成30年5月に国の委託費により「港湾運送事業の訓練カリキュラム作成委員会」を設置し、新たな港湾技能研修センター（神戸）における訓練コースのカリキュラムの在り方について専門的・具体的な検討を行い、検討結果を報告として取りまとめた。
- ② 平成30年11月28日開催の第32回能力開発専門委員会において、平成31年4月より港湾技能研修センター（神戸）を立ち上げ、登録前教習・指定前教習等を実施するとともに、10月1日に本格開業し所要の研修を実施すること、及び港湾技能研修センター（豊橋）においても引き続き可能な研修を暫定的に運営することを内容とする平成31事業年度研修計画を策定した。

(5) 港湾技能研修センターの充実・強化について

平成28年6月の理事会・評議員会で承認された基本方針に基づき、神戸の新たな研修センター（平成29年7月着工）について、建設工事及び訓練機器の整備を進め、平成31年3月に指定検査機関による建築物完了検査、設計会社による建築物完了検査、施主検査等の一連の検査を完了した。

5. 港湾労働者派遣事業について

平成31年3月末時点において、厚生労働大臣の許可を受けている派遣元事業所数は288事業所で、派遣対象労働者は9,709人となっており、港湾労働者派遣事業に係る港湾労働者雇用安定センターの事業として、次の業務を行った。

(1) 港湾労働者派遣事業の活用促進

港湾労働者雇用安定センターに配置している港湾労働者派遣制度活用推進アドバイザー等により港湾運送事業所及び地区港運協会等関係団体を訪問し、派遣状況等の資料を用いて派遣制度の活用推進についての周知活動を実施した。

また、港湾労働者派遣元責任者講習、各種会議等において、「港湾労働者派遣事業を適正に実施するために ― 許可・更新等手続マニュアル ―」を配布する等、派遣制度の適正な活用推進に努めた。

(2) 港湾労働者派遣事業等に係る相談・援助

派遣就業を行う港湾労働者の適正な就業条件の確保と港湾労働者派遣制度の円滑な推進に資するために、港湾運送事業主等に対して、適正な派遣就業の確保、就業条件の明示、責任者の選任等についての相談・援助及び港湾労働者に対する派遣就業についての相談・援助に努めた。

(3) 港湾労働者派遣事業に係る情報の収集・整理及び提供

地区港運協会や港湾荷役協会などが主催する各種会議への出席や派遣元事業所

を始めとする事業所への訪問により連携の強化を図った。

派遣元事業所からの派遣状況報告等による情報の収集・提供、港湾労働者派遣先事業所からの派遣契約あっ旋申込状況の収集・整理及び情報提供等の拡充に努めた。

(4) 港湾労働者派遣契約の締結についてのあっ旋

港湾労働者雇用安定センターのあっ旋による派遣数は、27,815人であった。

(資料 5 : 15頁)

(5) 港湾労働者派遣事業派遣元責任者講習の実施

派遣元事業所の許可要件である派遣元責任者選任の前提となる港湾労働者派遣元責任者講習を実施した。

その実施回数は、12回、受講者数は485人であった。

(資料 6 : 16頁)

(6) 雇用管理者研修の実施

企業内において事業主より選任された雇用管理者に対し、職務遂行に必要な知識の習得向上を図るため雇用管理者研修を実施した。

その実施回数は、6回実施し、受講者数は432人であった。

(資料 7 : 17頁)

6. 港湾労働法の周知について

毎年11月に実施される「港湾労働法遵守強化旬間」において、地区港運協会や関係団体に対しポスターの掲示を依頼するなど、港湾労働法の周知・啓発に努めた。

さらに、労働行政機関等との連携の下に港湾パトロールによる啓発活動、雇用管理者研修他各種会議を通じ、港湾労働法の周知を図った。

評議員・役員の異動

1. 評議員の異動

退任	安部 正一	一般社団法人日本港運協会	元副会長	平成30年5月4日
〃	佐伯 邦治	一般社団法人日本港運協会	元常任理事	平成30年6月14日
〃	松本 耕三	全国港湾労働組合連合会	中央執行委員長代行	平成31年3月14日
新任	小野 孝則	一般社団法人日本港運協会	副会長	平成30年6月29日
〃	青井 清一	一般社団法人日本港運協会	副会長	平成30年6月29日
〃	真島 勝重	全国港湾労働組合連合会	中央執行副委員長	平成31年3月29日

2. 理事の異動（任期満了に伴う改選）

退任	青井 清一	一般社団法人日本港運協会	副会長	平成30年6月29日
〃	西宮 公平	一般財団法人日本港運協会	元常務理事	平成30年6月29日
新任	森川 浩史	一般社団法人日本港運協会	常任理事	平成30年6月29日
〃	徳永 政男	一般社団法人日本港運協会	常任理事	平成30年6月29日
再任	溝江 輝美	一般社団法人日本港運協会	副会長	平成30年6月29日
〃	内田 昭宏	一般財団法人港湾労働安定協会	専務理事	平成30年6月29日
〃	西川憲一郎	一般財団法人港湾労働安定協会	常務理事	平成30年6月29日
〃	安原 優	一般社団法人日本港運協会	常任理事	平成30年6月29日
〃	稲葉 隆志	一般社団法人日本港運協会	常任理事	平成30年6月29日
〃	小河原弘之	一般社団法人日本港運協会	常任理事	平成30年6月29日
〃	小原 祥司	一般社団法人日本港運協会	常任理事	平成30年6月29日
〃	若野 英樹	一般社団法人日本港運協会	常任理事	平成30年6月29日
〃	中谷庄司朗	一般社団法人日本港運協会	常任理事	平成30年6月29日
〃	中村 剛喜	一般社団法人日本港運協会	理事	平成30年6月29日
〃	飯泉 勝也	一般社団法人日本港運協会	理事	平成30年6月29日
〃	加藤 式夫	一般社団法人日本港運協会	理事	平成30年6月29日
〃	玉田 雅也	全国港湾労働組合連合会	書記長	平成30年6月29日
〃	真島 勝重	全国港湾労働組合連合会	中央執行委員	平成30年6月29日
〃	諸見 力	全国港湾労働組合連合会	中央執行委員	平成30年6月29日
〃	山田 敏也	全国港湾労働組合連合会	中央執行委員	平成30年6月29日
〃	東海 和男	全国港湾労働組合連合会	中央執行委員	平成30年6月29日
〃	吉岡 幸治	全国港湾労働組合連合会	中央執行委員	平成30年6月29日
〃	光部 泰宏	全国港湾労働組合連合会	中央執行委員	平成30年6月29日
〃	柳野 大輔	全国港湾労働組合連合会	中央執行委員	平成30年6月29日
〃	新屋 義信	全日本港湾運輸労働組合同盟	会長	平成30年6月29日
〃	小西 宏信	全日本港湾運輸労働組合同盟	副会長	平成30年6月29日

再任 横山 直彦 全日本港湾運輸労働組合同盟 事務局長 平成30年6月29日

3. 理事の異動

退任 真島 勝重 全国港湾労働組合連合会 中央執行副委員長 平成31年3月14日

〃 小西 宏信 全日本港湾運輸労働組合同盟 副会長 平成31年3月14日

新任 松永 英樹 全国港湾労働組合連合会 中央執行委員 平成31年3月29日

〃 梶山 裕史 全日本港湾運輸労働組合同盟 副会長 平成31年3月29日

4. 監事の異動（任期満了に伴う改選）

退任 森川 浩史 一般社団法人日本港運協会 常任理事 平成30年6月29日

新任 堀家 新司 一般社団法人日本港運協会 理事 平成30年6月29日

再任 間口 敦生 一般社団法人日本港運協会 常任理事 平成30年6月29日

〃 市川康太郎 全国港湾労働組合連合会 書記次長 平成30年6月29日

〃 金沢 哲秀 全日本港湾運輸労働組合同盟 中央執行委員 平成30年6月29日

5. 会長（代表理事）及び副会長の選任（任期満了に伴う改選）

会長 溝江 輝美 一般社団法人日本港運協会 副会長 平成30年7月7日

副会長 森川 浩史 一般社団法人日本港運協会 常任理事 平成30年7月7日

諸会議の開催

1. 評議員会

(1) 第15回 評議員会

平成30年6月29日(金) 定款 第24条(決議の省略)によるもの

- 議案
1. 評議員の選任について
 2. 理事の選任について
 3. 監事の選任について
 4. 平成29事業年度決算報告書の承認について

(2) 第16回 評議員会

平成31年3月29日(金) 定款 第24条(決議の省略)によるもの

- 議案
1. 評議員の選任について
 2. 理事の選任について
 3. 一般財団法人港湾近代化促進協議会からの借入金について

2. 評議員会(説明会)

(1) 評議員会(説明会)

平成30年6月14日(木) 於港運会館 地下会議室

- 議案
- 1- (1). 評議員の選任について
 - 1- (2). 理事の選任について
 - 1- (3). 監事の選任について
 2. 平成29事業年度決算報告書の承認について

報告事項1. 平成29事業年度事業報告について

報告事項2. 平成29事業年度公益目的支出計画実施報告について

その他1. 評議員会の目的事項に関する提案について

その他2. 顧問の選任について

(2) 評議員会(説明会)

平成31年3月14日(木) 於港運会館 地下会議室

- 議案
- 1- (1). 評議員の選任について
 - 1- (2). 理事の選任について
 2. 一般財団法人港湾近代化促進協議会からの借入金について
 3. 評議員会の目的事項に関する提案について
 4. 平成31事業年度事業計画書(案)及び収支予算書(案)について

5. 港湾技能研修センター（神戸）の開設に伴う関係規程の整備等について
 - ① 事務局組織規程の改正について
 - ② 港湾技能研修センター（神戸）の登記について

3. 理事会

(1) 第19回 理事会

平成30年6月14日（木） 於港運会館 地下会議室

- 議案
- 1- (1). 評議員候補者の推薦について
 - 1- (2). 理事候補者の推薦について
 - 1- (3). 監事候補者の推薦について
 - 1- (4). 顧問の選任について
 - 2- (1). 平成29事業年度事業報告書及び決算報告書の承認について
 - 2- (2). 平成29事業年度公益目的支出計画実施報告書の承認について
 3. 評議員会の目的事項に関する提案について

(2) 第20回 理事会

平成30年7月7日（土）定款 第45条（決議の省略）によるもの

- 議案
1. 理事溝江輝美を、代表理事とし、会長に選定する件について
 2. 理事森川浩史を、副会長に選定する件について
 3. 理事内田昭宏を、業務を執行する理事として、専務理事に選定する件について
 4. 理事西川憲一郎を、業務を執行する理事として、常務理事に選定する件について

(3) 第21回 理事会

平成31年3月14日（木） 於港運会館 地下会議室

- 議案
- 1- (1). 評議員候補者の推薦について
 - 1- (2). 理事候補者の推薦について
 2. 一般財団法人港湾近代化促進協議会からの借入金について
 3. 評議員会の目的事項に関する提案について
 4. 平成31事業年度事業計画書(案)及び収支予算書(案)について
 5. 港湾技能研修センター（神戸）の開設に伴う関係規程の整備等について
 - ① 事務局組織規程の改正について
 - ② 港湾技能研修センター（神戸）の登記について

4. 制度専門小委員会

- 第 136 回 平成 30 年 4 月 23 日 (月) 於安定協会 会議室
- 第 137 回 平成 30 年 7 月 20 日 (金) 於安定協会 会議室
- 第 138 回 平成 30 年 10 月 22 日 (月) 於安定協会 会議室
- 第 139 回 平成 31 年 2 月 19 日 (火) 於安定協会 会議室

5. 能力開発専門委員会

- 第 32 回 平成 30 年 11 月 28 日 (水) 於港運会館 3 階会議室

6. 港湾技能研修センターの充実・強化に関する委員会

- 第 9 回 平成 31 年 2 月 20 日 (水) 於港運会館 3 階会議室

7. 新研修センター整備等フォローアップ委員会

- 第 5 回 平成 31 年 2 月 20 日 (水) 於港運会館 3 階会議室

監査

1. 公認会計士監査

- 平成 30 年 4 月 2 日 (月) 現金実査
- 平成 30 年 10 月 5 日 (金) 横浜支部及び川崎支所業務監査
- 平成 30 年 11 月 15 日 (木) ~16 日 (金) 中間監査
- 平成 30 年 11 月 21 日 (水) ~22 日 (木) 港湾技能研修センター業務監査
- 平成 31 年 2 月 20 日 (水) ~21 日 (木) 中間監査
- 令和元年 5 月 22 日 (水) ~23 日 (木) 決算監査

2. 監事監査

- 令和元年 5 月 31 日 (金)

労働安定基金及び港湾労働法関係付加金収受状況

(単位：円)

年 度	労働安定基金	港湾労働法関係付加金
平成20年度	2,771,556,163	702,096,937
平成21年度	2,293,019,189	580,370,020
平成22年度	2,629,841,581	668,835,458
平成23年度	2,625,856,688	681,097,025
平成24年度	2,661,182,869	685,581,769
平成25年度	2,691,021,657	681,624,776
平成26年度	2,711,398,628	691,213,231
平成27年度	2,624,620,137	667,908,165
平成28年度	2,634,118,910	666,237,664
平成29年度	2,696,586,060	677,036,534
平成30年度	2,744,496,013	690,291,480

技能研修実施状況

(単位:人)

科 名	コ ー ス 名	実 施 人 員
港湾荷役科 (7コース)	ストラドルキャリア運転	39
	フォークリフト運転技能講習	215
	船内荷役作業主任者技能講習	57
	はい作業主任者技能講習	39
	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	66
	若年港湾労働者研修	35
	中堅港湾労働者研修	13
	小 計	464
クレーン運転科 (8コース)	ガントリークレーン運転	30
	ガントリークレーン・シミュレータ活用訓練	16
	クレーン運転実技教習	64
	クレーン運転士学科準備教習	4
	小型移動式クレーン運転技能講習	32
	床上操作式クレーン運転技能講習	84
	玉掛け技能講習	291
	クレーン運転業務特別教育	125
	小 計	646
自動車運転科 (6コース)	大型自動車運転免許取得	
	1 限定中型自動車運転免許所持者	38
	2 普通自動車運転免許所持者	47
	3 中型自動車運転免許所持者	3
	中型自動車運転免許取得	
	1 普通自動車運転免許所持者	1
	大型特殊自動車運転免許取得	40
	牽引自動車運転免許取得	45
小 計	174	
3科(21コース)	合 計	1,284

平成30年度 港湾労働者派遣状況（支部別）

（単位：事業所、人）

区 分	東 京	横 浜	名 古 屋	大 阪	神 戸	関 門	計
派遣元事業所	35 (37)	73 (74)	34 (35)	59 (60)	51 (51)	36 (36)	288 (293)
派遣対象労働者	793 (789)	1,408 (1,414)	2,376 (2,356)	2,029 (2,061)	1,964 (2,025)	1,139 (1,139)	9,709 (9,784)
派遣 (あっ旋)	827 (582)	7,794 (7,432)	3,822 (3,726)	4,821 (4,231)	3,410 (3,582)	7,141 (7,437)	27,815 (26,990)
あっ旋申込み 事業所	12,375 (11,469)	30,422 (28,977)	1,018 (1,067)	1,374 (1,290)	6,609 (6,341)	6,466 (7,668)	58,264 (56,812)
あっ旋 申込み	49,847 (46,328)	130,163 (132,048)	3,822 (3,729)	5,706 (5,003)	28,706 (28,287)	22,049 (24,104)	240,293 (239,499)

- (注) 1. 「派遣元事業所」及び「派遣対象労働者」欄は、年度末現在の数であり、その他の欄は延数である。
2. 東京の「派遣元事業所」及び「派遣対象労働者」欄には、横浜の4派遣元事業所の支店等を含む。
3. 上記のカッコ内の数字は前年度の実績である。

平成30年度 港湾労働者派遣事業派遣元責任者講習

1. 目的

港湾労働法第23条による、読み替え後の、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（以下「労働者派遣法」という。）第36条の規程により、選任を義務づけられている派遣元責任者及び派遣元責任者として選任されることが予定されている者に対し、港湾労働法の趣旨、派遣元責任者の職務、必要な事務手続き等について講習を実施することにより、派遣元事業所における適正な雇用管理及び事業運営の適正化に資することを目的とする。

2. 港湾労働者派遣事業派遣元責任者講習実施内容

派遣元責任者講習は、初めて受講する者及び派遣元責任者としての職務経験のない者を対象とする場合と、既に派遣元責任者講習を受講し、派遣元責任者としての職務経験のある者を対象として、以下について講習を実施している。

- ① 港湾労働者派遣事業の適正な運営並びに派遣元責任者の職務について
- ② 港湾労働者派遣事業の活用について
- ③ 労働基準法等の適用に関する特例について 等

3. 港湾労働者派遣事業派遣元責任者講習実施日程

(単位：人)

支 部 名	開 催 日	受講者数
東 京	6月19日 (火)	46
	10月19日 (金)	35
横 浜	6月27日 (水)	63
	10月18日 (木)	38
名古屋	7月11日 (水)	60
	10月12日 (金)	42
大 阪	5月16日 (水)	24
	10月10日 (水)	26
神 戸	6月21日 (木)	41
	10月 2日 (火)	27
関 門	7月10日 (火)	41
	11月13日 (火)	42
合 計	12回	485
	(12回)	(526)

※ 合計欄のカッコ内の数字は前年度の実績である。

平成30年度 雇用管理者研修実施状況

(単位：人)

支部名	開催日	会場	研修内容	受講者数
東京	2月15日 (金)	女性就業支援 センター	・働き方改革について	73
			・港湾雇用管理に関する留意事項について	
横浜	2月6日 (水)	メルパルク 横浜	・高齢者雇用について	80
			・働き方改革について	
名古屋	12月14日 (金)	名古屋港湾 会館	・港湾労働法に係る届出書類等について	80
			・働き方改革について(年次有給休暇の取得について)	
大阪	11月16日 (金)	大阪港湾労働者 福祉センター	・大阪港における雇用秩序の維持について	39
			・働き方改革関連法について ～「働き方改革」大阪を元気にする～	
神戸	11月14日 (水)	神戸ポート オアシス	・港湾労働における雇用秩序の維持・確立について	112
			・労働安全衛生等について	
			・港湾運送事業法について	
			・働き方改革の推進について	
関門	2月19日 (火)	プレミアムホテル 門司港	・雇用管理業務について	48
			・労務管理の留意点について	
合計	6回 (6回)			432 (376)

※ 合計欄のカッコ内の数字は前年度の実績である。